

平成30年度 岩出市一般会計決算状況について

○決算規模、決算収支

歳入総額	17,827,434千円	(前年度 17,149,387千円)	前年度比	4.0%増
歳出総額	17,284,194千円	(前年度 16,669,501千円)	前年度比	3.7%増
形式収支	543,240千円	(前年度 479,886千円)	前年度比	13.2%増
実質収支	438,921千円	(前年度 438,846千円)	前年度比	0.1%増

決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

また、形式収支(歳入歳出差引)及び実質収支(形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除したもの)は引き続き黒字となっています。

○歳入の状況

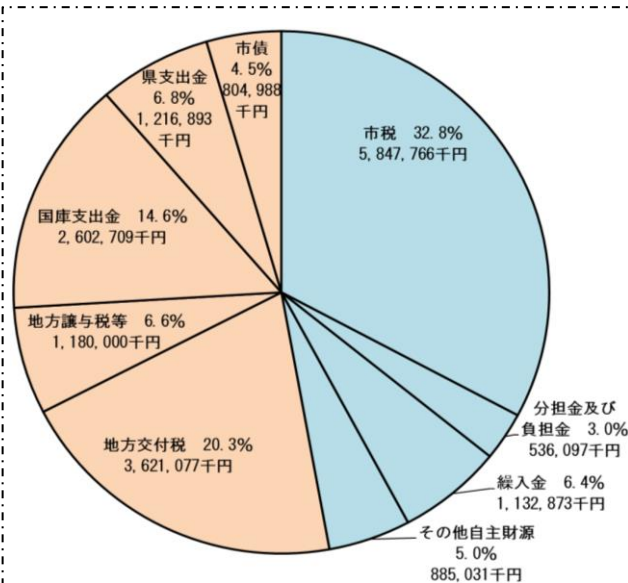
歳入総額は17,827,434千円となり、前年度と比較すると678,047千円、4.0%増加しています。

また、歳入の内、自主財源は8,401,767千円(全体の47.1%)となり、前年度と比較すると、市税及び繰入金等の増加により307,808千円、3.8%増加しています。

一方、依存財源は9,425,667千円(全体の52.9%)となり、前年度と比較すると、地方消費税交付金、地方交付税、市債等の増加により、370,239千円、4.1%増加しています。

なお、歳入の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

区	分	平成29年度	平成30年度	増減	増減率
自主財源	市税	5,821,728	5,847,766	26,038	0.4
	分担金及び負担金	603,050	536,097	▲66,953	▲11.1
	使用料及び手数料	186,523	191,601	5,078	2.7
	財産収入	33,167	39,608	6,441	19.4
	寄附金	3,028	5,456	2,428	80.2
	繰入金	505,987	1,132,873	626,886	123.9
	繰越金	760,755	479,886	▲280,869	▲36.9
	繰入諸収入	179,721	168,480	▲11,241	▲6.3
	計	8,093,959	8,401,767	307,808	3.8
	依存財源	地方譲与税	115,487	119,895	4,408
利子割交付金		20,544	20,440	▲104	▲0.5
配当割交付金		45,503	35,914	▲9,589	▲21.1
株式等譲渡所得割交付金		44,365	30,022	▲14,343	▲32.3
地方消費税交付金		818,444	868,304	49,860	6.1
ゴルフ場利用税交付金		5,431	4,955	▲476	▲8.8
自動車取得税交付金		35,803	37,201	1,398	3.9
地方特例交付金		51,895	58,347	6,452	12.4
地方交付税		3,376,480	3,621,077	244,597	7.2
交通安全対策特別交付金		5,632	4,922	▲710	▲12.6
国庫支出金		2,689,291	2,602,709	▲86,582	▲3.2
県支出金		1,178,902	1,216,893	37,991	3.2
市債		667,651	804,988	137,337	20.6
計	9,055,428	9,425,667	370,239	4.1	
歳入合計	17,149,387	17,827,434	678,047	4.0	



- 自主財源** (全体の47.1%)
 - …市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** (全体の52.9%)
 - …国や県などから交付または割り当てられる財源

～歳入の主な増減要因～

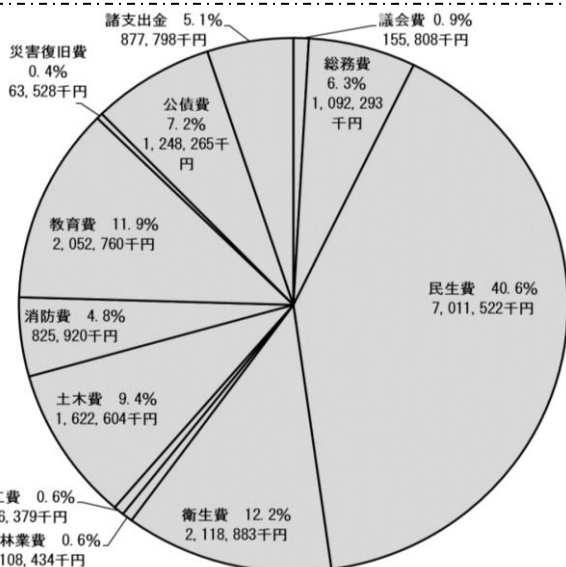
- ・ **市税**：固定資産税及び市民税の増
- ・ **寄附金**：ふるさと納税の増
- ・ **繰入金**：基金繰入の増
- ・ **株式等譲渡所得割交付金**
 - ：県内における株式等譲渡所得の減少に伴う県税収入の減
- ・ **地方消費税交付金**
 - ：県内における消費税の増加に伴う県税収入の増
- ・ **地方交付税**：普通交付税の増
- ・ **市債**：デジタル防災無線整備事業に係る起債の増等

○歳出の状況

歳出総額は17,284,194千円となり、前年度と比較すると総務費、衛生費、商工費、土木費及び公債費の歳出区分で減少しましたが、民生費や教育費等の増加により、全体では614,693千円、3.7%増加しています。
 なお、目的別歳出の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	増減率
議会費	155,464	155,808	344	0.2
総務費	1,238,150	1,092,293	▲ 145,857	▲ 11.8
民生費	6,464,161	7,011,522	▲ 547,361	8.5
衛生費	2,598,054	2,118,883	▲ 479,171	▲ 18.4
農林業費	102,184	108,434	6,250	6.1
商工費	322,672	106,379	▲ 216,293	▲ 67.0
土木費	1,872,209	1,622,604	▲ 249,605	▲ 13.3
消防費	712,184	825,920	113,736	16.0
教育費	1,269,548	2,052,760	783,212	61.7
災害復旧費	5,420	63,528	58,108	1,072
公債費	1,259,064	1,248,265	▲ 10,799	▲ 0.9
諸支出金	670,391	877,798	207,407	30.9
予備費	0	0	0	-
歳出合計	16,669,501	17,284,194	614,693	3.7



～歳出の主な増減要因～

- ・ 総務費：分庁舎建設事業完了等による減
- ・ 民生費：障害者総合支援給付等の社会保障関係経費の増
- ・ 衛生費：国民健康保険関係費を民生費へ移し替えたこと等による減
- ・ 商工費：道の駅「ねごろ歴史の丘」整備事業完了による減
- ・ 土木費：山崎地区浸水対策事業の完了等による減
- ・ 教育費：市民プール建設事業等による増
- ・ 災害復旧費：台風21号の復旧事業による増
- ・ 公債費：繰上償還額の減
- ・ 諸支出金：基金積立金の増

○基金残高、地方債残高の状況

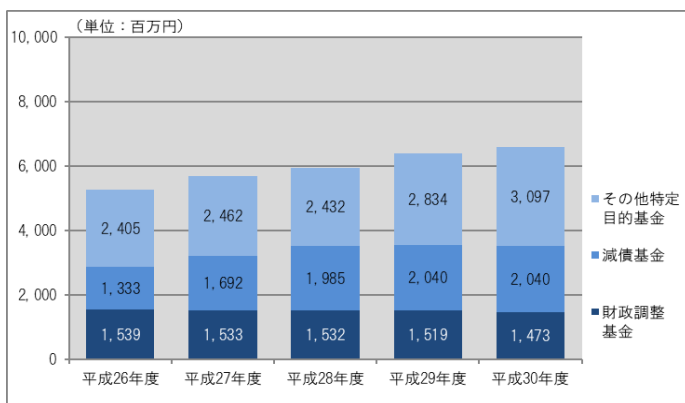
基金残高	6,610,727千円 (前年度 6,392,967千円 前年度比 3.4%増)
地方債残高	6,492,648千円 (前年度 6,879,231千円 前年度比 5.6%減)

平成30年度末時点の基金残高は6,610,727千円で、前年度と比較すると217,760千円、3.4%の増となりました。地方債残高は6,492,648千円で、前年度と比較すると386,583千円、5.6%の減となりました。

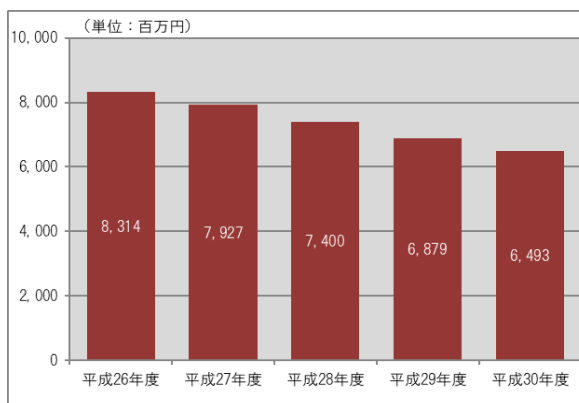
一般会計においては、基金残高は増加し、地方債の償還が進んでおり、健全な財政運営が図られています。

なお、過去5年間の残高の推移は以下のとおりです。

■基金残高の状況



■地方債残高の状況



○市民一人当たりの決算額

人	口	<u>53,846人</u>	(平成31年3月末時点)
歳	入	<u>331,082円</u>	(歳入のうち市税 108,602円)
歳	出	<u>320,993円</u>	

※表示単位未満は四捨五入しています。

平成31年3月末時点における人口は53,846人で、市民一人当たりに換算すると歳入は331,082円、歳出は320,993円となります。また、歳入のうち市民の皆さまから納付いただいた市税は一人当たり108,602円で、歳出の用途別は以下のとおりとなります。

区分	金額(円)	支出の内容
議会費	2,894	市議会の運営に要する経費
総務費	20,285	市の全般的な管理事務、徴税事務、戸籍住民基本台帳事務等に要する経費
民生費	130,214	児童手当、保育所運営等の児童福祉、後期高齢者医療給付等の高齢者福祉、障害者総合支援給付等の障害者福祉など福祉の向上に要する経費
衛生費	39,351	各種がん検診、予防接種等の保健事業、ごみの収集・処理、浄化槽の設置補助などの衛生事業等に要する経費
農林業費	2,014	農林業の振興や、農道・水路・ため池等の農業用施設の改修等に要する経費
商工費	1,976	産業振興や観光対策に要する経費
土木費	30,134	道路、河川、公園、公営住宅、下水道等の公共施設の建設改良に要する経費
消防費	15,338	防災訓練等の予防啓発、初期消防活動等に要する経費
教育費	38,123	小中学校教育、生涯教育に要する経費
災害復旧費	1,180	災害発生時に被災した農業施設、道路施設等の復旧に要する経費
公債費	23,182	市の借金(地方債)の返済に要する経費
諸支出金	16,302	市が継続的に事業を実施していくための基金の積立等に要する経費
合計	320,993	

預	金	<u>122,771円</u>
借	金	<u>120,578円</u>

※表示単位未満は四捨五入しています。

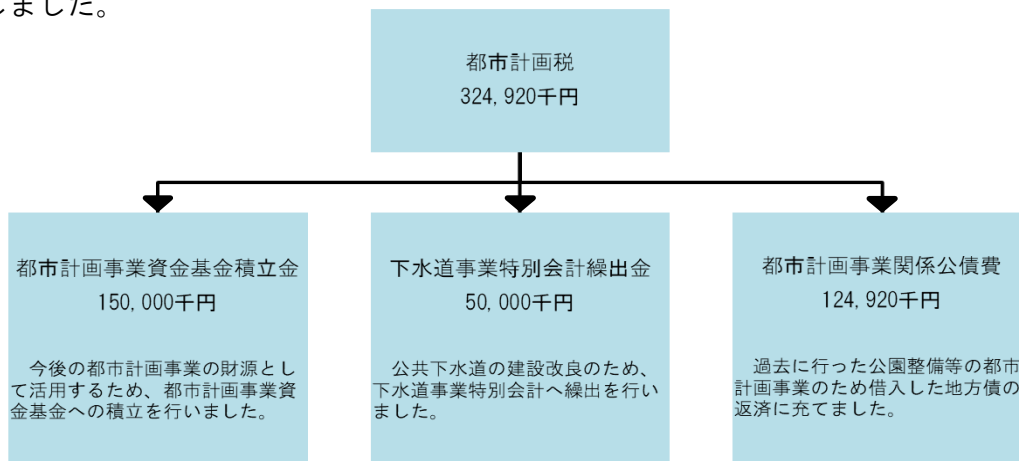
基金残高は一般家計における預金に該当し、市民一人当たりで122,771円となりました。また、地方債残高は一般家計における借金に該当し、120,578円となりました。

○目的税等の使途

都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途としては、街路整備事業、下水道事業、公園整備事業などがあります。

平成30年度の都市計画税（324,920千円）は、以下のとおり都市計画事業費等の財源として活用しました。



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税および地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

平成30年度における地方消費税交付金868,304千円のうち400,468千円が社会保障財源化分であり、この収入については社会保障施策に要する経費の一般財源3,316,000千円の一部として活用しました。

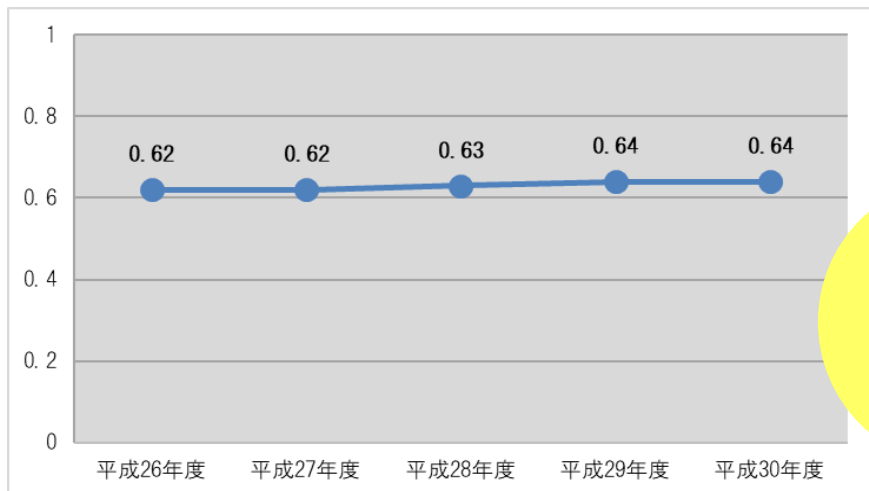
地方消費税 交付金 (千円)	うち社会保障 財源化分	➔	社会保障施策 に要した経費 (千円)	うち一般財源
868,304	400,468		6,898,000	3,316,000

※百万円未満四捨五入で表示しています。

○財政指標の状況

・財政力指数

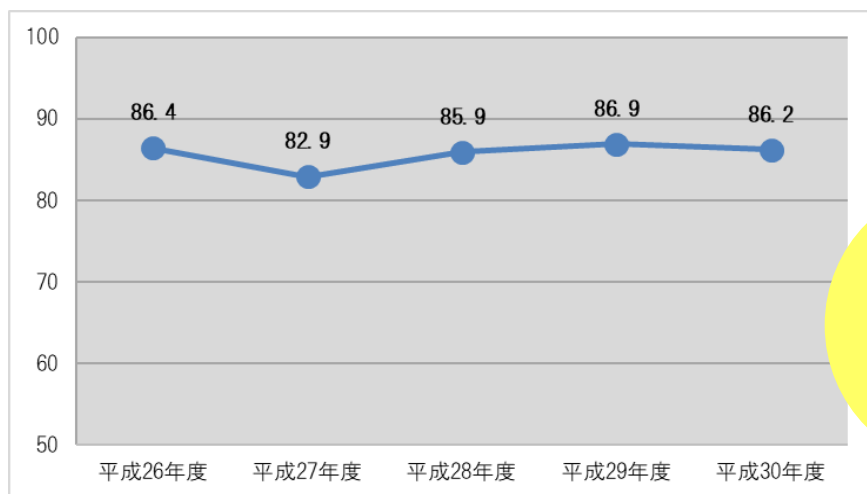
標準的な行政サービスを提供するためのお金(市税等)を市単独の収入で賄える割合で、数値が大きいほど財政に余裕があることを表します。



平成30年度
和歌山県内
9市中
2位
平均 0.52

・経常収支比率

借金の返済などの義務的な費用に、市税等の経常的なお金が使われる割合で、比率が低いほど財政にゆとり・柔軟性があることを表します。



平成30年度
和歌山県内
9市中
1位
平均 97.9

・健全化判断比率

各指標については以下のとおりとなり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は昨年度同様「なし」で、実質公債費比率は、3.7%となりました。

指標	内容	岩出市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の程度を指標化したもの	なし	13.27%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計及び企業会計も含めた赤字の程度を指標化したもの	なし	18.27%
実質公債費比率	全ての会計における借金の返済額を指標化したもの	3.7%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債(借金など)の残高を指標化したもの	なし	350.0%

※早期健全化基準を上回ると、財政健全化に向けた取組を進めなければなりません。